

2015.4.27号

・日本砕石協会、労災削減運動方針発表、14年度は死亡災害7件

日本砕石協会は1日、15年度の労働災害削減運動方針を発表した。15年度までの3年間を計画期間とする第11次労働災害削減運動の最終年度を迎え、死亡災害「ゼロ」と災害率半減を目指し、協会全体の保安レベルの底上げを図る。砕石業界の死亡災害(死者数)は14暦年で8件(前年比3件増)、14年度で速報値7件(前年度比4件増)と多発。重点対策として、①専門家による死亡災害事故の現場調査、原因分析、対策提案による類似災害の未然防止②砕石場における重機災害防止に向けた安全講習③掘削作業主任者・業務管理者等を対象とした能力向上再教育講習、を行う方針である。

・売上上回る砕石運搬経費

首都圏のある砕石運搬業者は、2001年度と14年度の砕石運搬と維持にかかるコスト比較をまとめた。10トンの積み車両の1年間の売上に占める諸経費(人件費やローン含む)の割合は85%が115%に拡大。砕石運搬業者が建設残土など他運搬との兼業や荷主(砕石業者)の資金援助なしでは事業を継続していけない状況にあることが浮き彫りとなった。

.....
2015.4.13号

・栃木ダンプ業界、東京五輪特需後にダンプ激減も

全日本建設交運一般労働組合(建交労)関東ダンプ協議会栃木支部によると、県内のダンプ業界では車両更新が増えて20~30代の若手の運転手も漸増傾向だが、長く不規則な労働(拘束)時間に加え、運賃低迷のため過積載を強いられやすい厳しい労働環境は変わらず世代交代が円滑に進むか不安視される。「ダンプ運転手は60代が中心。東京五輪特需期間は老朽化した車両を延命させ骨材輸送を行うだろうが、特需後に一気に引退し輸送の担い手の激減が予想される」(支部関係者)。

・広島県西部砕石協組各社、4月出荷分からm³500円程度値上げ

広島県下で製造・輸送コストアップの価格転嫁を目指した砕石製品の値上げが活発化している。広島県西部砕石協同組合(5社)各社は、生コン、合材用等の砕石製品について、新年度4月出荷分から輸送費込みの着値でm³あたり500円程度の値上げを打ち出しユーザーと交渉。適正価格の水準をm³3000~3300円とし、段階的な値取りを図る方針だ。県内は砕石業者の持ち込み販売が主流。備車ダンプの減少に歯止めをかけるとともに自家用車を増やし輸送能力を維持するためには、運賃(輸送費)アップが欠かせない。県内の東部や北部の砕石協組各社も値上げを実施または計画している模様である。